

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日本デコラックス株式会社
【英訳名】	NIHON DECOLUXE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 重夫
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地
【電話番号】	0587-(93)-2411
【事務連絡者氏名】	経理課長 佐藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 累計期間	第54期 第2四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	2,672,385	2,559,806	5,567,291
経常利益(千円)	336,156	313,304	696,478
四半期(当期)純利益(千円)	200,749	183,522	359,763
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,515,383	2,515,383	2,515,383
発行済株式総数(千株)	8,930	8,930	8,930
純資産額(千円)	12,206,569	12,332,392	12,236,098
総資産額(千円)	14,059,852	14,152,367	15,438,918
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.69	22.57	44.24
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	8.00	8.00	16.00
自己資本比率(%)	86.8	87.1	79.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	187,425	290,171	510,404
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	659,711	568,302	2,731,221
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	66,134	65,574	131,216
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,053,399	1,893,559	2,243,617

回次	第53期 第2四半期 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.04	14.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社の利益、利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものと判断し記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞した経済活動は回復基調にあるものの、風評被害への対応や今後の本格的な復興政策の実施など課題も多く、円高・株安やヨーロッパ諸国の財政不安による世界的な景気減速懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要な製品別の状況は以下の通りです。化粧板製品では、不燃メラミン化粧板「パニートスリム」及び「パニートスリムハイグロス」は、震災による建築工事の遅れの影響があったものの、夏場以降はリフォーム市場や戸建住宅の新築市場において需要が拡大したことにより販売は増加いたしました。しかしながら、オフィス家具用高圧メラミン化粧板については、震災以降オフィス家具やトイレブースでの需要減少が続いており、販売は減少いたしました。その結果、化粧板製品の売上高は1,575百万円（前年同四半期比99.4%）となりました。電子部品業界向け製品は、震災により自動車関連を中心に業界全般的に生産が落ち込み、その後徐々に持ち直してきた業界動向と同じような販売の推移となり、当社のプリント基板用フェノール樹脂積層板の販売は、震災による落ち込みが影響して減少いたしました。その結果、電子部品業界向け製品の売上高は484百万円（前年同四半期比92.6%）となりました。ケミカルアンカー製品は、耐震補強工事用カプセル「R Xタイプ」や港湾関連工事用カプセル「R Vタイプ」を新たに市場に投入いたしました。震災復旧の関連事業を優先させるために公共事業費の一部を留保する政府の措置等があり、公共工事の遅れや減少の影響を受けて販売は減少いたしました。その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は489百万円（前年同四半期比87.8%）となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績といたしましては、売上高2,559百万円（前年同四半期比95.8%）、経常利益313百万円（前年同四半期比93.2%）、四半期純利益183百万円（前年同四半期比91.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により290百万円増加したものの、投資活動及び財務活動により、それぞれ568百万円及び65百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べて350百万円減少し、当第2四半期会計期間末には1,893百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は290百万円（前年同四半期比154.8%）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が319百万円（前年同四半期比89.9%）であったことと、売上債権の減少額が235百万円（前年同四半期は59百万円の増加）であったのに対し、法人税等の支払額が188百万円（前年同四半期比93.1%）であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は568百万円（前年同四半期比86.1%）となりました。これは、投資有価証券の償還による収入が4,900百万円（前年同四半期比490.0%）であったのに対し、投資有価証券の取得による支出が6,510百万円（前年同四半期比311.4%）であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は65百万円（前年同四半期比99.2%）となりました。これは、配当金支払による支出が65百万円（前年同四半期比100.0%）であったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,930,000	同左	名古屋証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	8,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	8,930,000	-	2,515,383	-	2,305,533

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高平商事株式会社	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	3,570	39.98
丹羽産業株式会社	愛知県一宮市起河田揚22	399	4.46
木村勇夫	名古屋市千種区	388	4.34
木村重夫	名古屋市東区	343	3.84
有限会社キムラ	愛知県丹羽郡扶桑町大字柏森字前屋敷10番地	320	3.58
市川由美	名古屋市東区	224	2.50
丹羽淳雄	東京都世田谷区	214	2.39
丹羽由一	東京都稲城市	212	2.37
木村陽子	名古屋市東区	207	2.31
丹羽厚詞	愛知県一宮市	186	2.08
計	-	6,064	67.90

(注) 上記のほか、自己株式が800千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,110,000	8,110	-
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	8,930,000	-	-
総株主の議決権	-	8,110	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日本デコラックス株式会 社	愛知県丹羽郡扶桑町大字 柏森字前屋敷10番地	800,000	-	800,000	8.95
計	-	800,000	-	800,000	8.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,617	1,773,683
受取手形及び売掛金	2,100,914	1,865,396
有価証券	4,300,700	3,222,162
商品及び製品	257,564	255,557
仕掛品	31,348	33,154
原材料及び貯蔵品	188,719	300,791
その他	109,049	135,638
貸倒引当金	6,514	5,784
流動資産合計	9,225,399	7,580,598
固定資産		
有形固定資産	2,695,668	2,724,822
無形固定資産	10,757	12,576
投資その他の資産		
投資有価証券	3,013,793	3,329,367
その他	534,016	545,720
貸倒引当金	40,717	40,717
投資その他の資産合計	3,507,093	3,834,370
固定資産合計	6,213,519	6,571,769
資産合計	15,438,918	14,152,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,077,562	1,018,496
未払法人税等	205,682	147,569
引当金	49,078	68,039
その他	1,632,107	341,192
流動負債合計	2,964,430	1,575,297
固定負債		
役員退職慰労引当金	223,353	230,085
その他	15,035	14,592
固定負債合計	238,389	244,677
負債合計	3,202,819	1,819,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	7,800,208	7,918,686
自己株式	366,506	366,964
株主資本合計	12,254,617	12,372,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,519	40,246
評価・換算差額等合計	18,519	40,246
純資産合計	12,236,098	12,332,392
負債純資産合計	15,438,918	14,152,367

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	2,672,385	2,559,806
売上原価	1,687,578	1,604,647
売上総利益	984,807	955,158
販売費及び一般管理費	674,019	669,523
営業利益	310,787	285,634
営業外収益		
受取利息	22,824	19,033
受取配当金	11,316	15,584
その他	2,284	1,648
営業外収益合計	36,426	36,266
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	6,437	7,124
為替差損	4,612	1,466
営業外費用合計	11,056	8,596
経常利益	336,156	313,304
特別利益		
投資有価証券売却益	37,070	41,225
特別利益合計	37,070	41,225
特別損失		
固定資産除却損	4,417	2,581
投資有価証券売却損	-	31,667
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,493	-
その他	-	836
特別損失合計	17,910	35,085
税引前四半期純利益	355,315	319,444
法人税等	154,565	135,921
四半期純利益	200,749	183,522

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	355,315	319,444
減価償却費	112,460	120,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,493	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	305	729
賞与引当金の増減額(は減少)	19,746	18,961
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,735	6,732
受取利息及び受取配当金	34,141	34,618
支払利息	6	6
為替差損益(は益)	-	1,466
有形固定資産除却損	4,417	2,581
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	37,070	9,557
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	-	836
売上債権の増減額(は増加)	59,724	235,517
たな卸資産の増減額(は増加)	35,295	111,869
その他の流動資産の増減額(は増加)	19,735	14,444
その他の固定資産の増減額(は増加)	857	1,456
仕入債務の増減額(は減少)	55,098	59,066
未払費用の増減額(は減少)	6,635	13,062
未払消費税等の増減額(は減少)	11,595	10,968
その他の流動負債の増減額(は減少)	11,212	16,188
小計	352,024	436,775
利息及び配当金の受取額	37,629	41,574
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	202,229	188,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,425	290,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,906	104,333
無形固定資産の取得による支出	2,390	3,740
投資有価証券の取得による支出	2,090,854	6,510,590
投資有価証券の売却による収入	537,420	1,153,893
投資有価証券の償還による収入	1,000,000	4,900,000
保険積立金の積立による支出	2,981	2,980
その他	-	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	659,711	568,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,039	457
配当金の支払額	65,095	65,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,134	65,574
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	6,352
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,421	350,057
現金及び現金同等物の期首残高	4,591,821	2,243,617
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,053,399	1,893,559

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準法第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 173,590千円	給料 167,153千円
賞与引当金繰入額 26,223千円	賞与引当金繰入額 26,573千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,935千円	役員退職慰労引当金繰入額 6,935千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 4,053,399千円	現金及び預金勘定 1,773,683千円
現金及び現金同等物 4,053,399千円	MMF(有価証券勘定) 119,876千円
	現金及び現金同等物 1,893,559千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,060	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	65,045	8	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,044	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	65,037	8	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(持分法損益等)

関連会社の利益・利益剰余金等から見て、当社グループの財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため記載をしておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、建築材料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円69銭	22円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	200,749	183,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	200,749	183,522
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,131	8,130

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)配当金の総額・・・・・・・・・・65,037千円

(ロ)1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月12日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

日本デコラックス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本デコラックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本デコラックス株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。